

平成17年7月7日

文部科学大臣
中山成彬 殿

地方六団体

全国知事会会長	麻生	渡
全国都道府県議会議長会会長	米田	義三
全国市長会会長	山出	保
全国市議会議長会会長	国松	誠
全国町村会会長	山本	文男
全国長村議会議長会会長	中川	圭一

我々は、これまで教育行政に地方の意見を反映させる必要があるとして、知事、市長、町村長のそれぞれの代表者を速やかに中央教育審議会委員に選任することを再三申し入れてきました。

このたび、この申し入れを受ける旨の回答があり、これは我々の主張に一定の理解を示された結果と受けとめております。

つきましては、我々地方六団体が中央教育審議会委員3名を推薦するに当たって、これまでの中央教育審議会、同義務教育特別部会における経過等に鑑み、委員推薦の前提として、次の条件を確認されるよう申し入れます。

記

- 1 中央教育審議会は、「費用負担についての地方案を活かす方策を検討し」、また、「義務教育の在り方について幅広く検討する」ものであること。
- 2 中央教育審議会の運営は、あくまでも公平・公正に行われるべきであり、地方の意見を十分に反映したものとすること。
- 3 地方六団体推薦委員については、代理出席を認めること。